

国立大学法人神戸大学
大学教育推進機構

経済と社会 教育部会
外部評価報告書

平成 30 年 3 月

目次

1. 自己点検・評価報告書

1.1 神戸大学の教養教育

1.2 「経済と社会」教育部会の教育, 自己点検・評価

1.3 前回の外部評価結果とその後の取り組み

2. 外部評価

2.1 外部評価委員会概要

2.2 外部評価委員による質疑・評価コメント

資料：各科目のシラバス（抜粋）

1. 自己点検・評価報告書

1.1 神戸大学の教養教育

1.1.1 教養教育の目標

神戸大学教育憲章

(平成14年5月16日制定)

神戸大学は、国が設置した高等教育機関として、その固有の使命と社会的・歴史的・地域的役割を認識し、国民から負託された責務を遂行するために、ここに神戸大学教育憲章を定める。

(教育理念)

1 神戸大学は、学問の発展、人類の幸福、地球環境の保全及び世界の平和に貢献するために、学部及び大学院で国際的に卓越した教育を提供することを基本理念とする。

(教育原理)

2 神戸大学は、学生が個人的及び社会的目標の実現に向けて、その潜在能力を最大限に発揮できるよう、学生の自主性及び自律性を尊重し、個性と多様性を重視した教育を行うことを基本原理とする。

(教育目的)

3 神戸大学は、教育理念と教育原理に基づき、国際都市のもつ開放的な地域の特性を活かしながら、次のような教育を行う。

- (1) 人間性の教育: 高い倫理性を有し、知性、理性及び感性の調和した教養豊かな人間の育成
- (2) 創造性の教育: 伝統的な思考や方法を批判的に継承しつつ、自ら課題を設定し、創造的に解決できる能力を身につけた人間の育成
- (3) 国際性の教育: 多様な価値観を尊重し、異文化に対する深い理解力を有し、コミュニケーション能力に優れた人間の育成
- (4) 専門性の教育: それぞれの職業や学問分野において指導的役割を担うことのできる、深い学識と高度な専門技能を備えた人間の育成

(教育体制)

4 神戸大学は、教育理念と教育原理に基づき、その教育目的を達成するために、全学的な責任体制の下で学部及び大学院の教育を行う。

(教育評価)

5 神戸大学は、教育理念と教育原理が実現され、教育目的が達成されているかどうかを不断に点検・評価し、その改善に努める。

学部教育のカリキュラム・ポリシー

神戸大学は、本学の「教育憲章」及び「学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）」に基づき、学士課程においては「全学共通授業科目」及び各学部・学科に設置する「専門科目」を大きな柱とし、それぞれの学部・学科の教育目標にあわせたカリキュラムを次の方針に則り体系的に編成する。

1. 「人間性」「創造性」「国際性」を学生に身につけさせるため、すべての学生が履修する共通の科目として、基礎教養科目、総合教養科目、高度教養科目、外国語科目、初年次セミナー、キャリア科目、情報科目、健康・スポーツ科学及びその他必要と認める科目を開設する。各科目の主な学修目標は次のとおりとする。
 - 複眼的に思考する能力を身につけることができるよう、基礎教養科目を開設する。
 - 文化、思想、価値観の多様性を受容するとともに、多分野にまたがる地球的課題を理解する能力を身につけることができるよう、総合教養科目を開設する。
 - 他の分野の人々と協働して課題解決にあたる能力を身につけることができるよう、高度教養科目を開設する。
 - 異なる文化の人々と外国語で意思を通じ合える能力を身につけることができるよう、外国語科目を開設する。
 - 自ら主体的に学修する態度とそれに必要な能力を身につけることができるよう、初年次セミナー、キャリア科目、情報科目、健康・スポーツ科学を開設する。

なお、これらの科目は、講義・実技・実習等の授業形態に応じて、アクティブラーニング、体験型学習などを適宜組み合わせて行う。

学修成果の評価は、学修目標に即して多元的、包括的な方法で行う。

2. 深い学識を涵養し、専門的能力を育成するため、各学部・学科に専門科目を開設する。

教養教育の目標

神戸大学は、「学理と実際の調和」という開学以来の教育方針の下、教育憲章に示された「人間性」「創造性」「国際性」「専門性」を高める教育を実施するとともに、各学部がグローバル化に対応した様々な教育プログラムを開発してきた。このようなプログラムに参加する学生だけではなく、全ての学生を、自ら地球的課題を発見しその解決にリーダーシップを発揮できる人材へと育成することが学士課程の課題である。

そこで、全学部学生を対象とする教養教育において、神戸大学の学生が卒業時に身につけるべき共通の能力を「神戸スタンダード」として明示し、その修得を教育目標とする。

神戸スタンダード

- 複眼的に思考する能力
専門分野以外の学問分野について基本的なものの考え方を学ぶことを通して複眼的なものを見方を身につける
- 多様性と地球的課題を理解する能力
多様な文化、思想、価値観を受容するとともに、地球的課題を理解する能力を身につける
- 協働して実践する能力
専門性や価値観を異にする人々と協働して課題解決にあたるチームワーク力と、困難を乗り越え目標を追求し続ける力を身につける

1.1.2 全学共通授業科目（教養科目）の実施体制

神戸大学の教育課程のうち、教養教育に相当するものは、全学共通授業科目として国際教養教育院が開講している。各学部が開講する専門科目と並行して、1～3年次に履修する。

全学共通授業科目の構造

				必修単位数	
				文系	理系
教 養 教 育	全学共通授業科目	基礎教養科目	人文系	8	6
			社会科学系*		
			生命化学系		
			自然科学系		
		総合教養科目	多文化理解	8	6
			自然界の成り立ち		
			グローバルイシュー*		
			ESD		
			キャリア科目		
		外国語科目	外国語第Ⅰ	6	6
			外国語第Ⅱ	5	4
		情報科目		1	1
		健康・スポーツ科学		1	1
共通専門基礎科目 数学, 実験演習等					
高度教養科目		4	4		

* 「経済と社会」教育部会が実施する科目は、（基礎教養科目）社会科学系科目、および（総合教養科目）グローバルイシュー科目に含まれる。

(基礎教養科目) **社会科学系科目**

法学, 政治学, **経済学**, 社会学, 地理学

(総合教養科目) **グローバルイシュー科目**

環境学入門, 社会と人権, 男女共同参画とジェンダー,
グローバルリーダーシップ育成基礎演習, EU 基礎論,
国際協力の現状と課題, 政治と社会, 社会生活と法,
国家と法,

現代の経済, 経済社会の発展, 企業と経営,

地球史における生物の変遷, 生物の環境適応,
人間活動と地球生態系, 食と健康, 資源・材料とエネルギー

教育部会

全学共通授業科目を担当する教員により、科目ごとに組織された以下の 21 の「教育部会」が実施する。

情報科学

健康・スポーツ科学

人間形成と思想

文学と芸術

歴史と文化

人間と社会

法と政治

経済と社会

数学

物理学

化学

生物学

地球惑星科学

図形科学

応用科学技術

医学

農学

ESD

学際

外国語第 I (英語)

外国語第 II (ドイツ語、フランス語、

中国語、ロシア語、韓国語、

スペイン語、イタリア語)

1.1.3 全学共通授業科目の学修目標

基礎教養科目

基礎教養科目は、人文系、社会科学系、生命科学系、自然科学系の4つの分野の科目より開講している科目から、自分が所属する専門分野以外の主要な学問分野について基本的な知識及び「ものの見方」を学び、理解することを目的とし、以下の区分毎に学修目標を定める。

○人文系

人文系としては「哲学」、「論理学」、「倫理学」、「心理学」、「教育学」を開講する。「哲学」は人間の知的営みの蓄積であり、受講者には自身の専門領域がいかに古代から現代にいたる思想に依拠しているかを理解することが求められる。「論理学」は、あらゆる分野で必要とされる推論、論証の基礎に関わる学問であり、受講者には自身の専門分野でも活用可能な論理的思考能力を身につけることが求められる。「倫理学」では、実社会でも通用する高い倫理観を身につけることが求められる。「心理学」は心のはたらきに関する実証的な研究を行うとともに、心の発達を明らかにし、さまざまな発達段階での心の問題の解決を支援する分野である。「心理学」の受講者には、人間の心のはたらきについてその応用可能性を含めた理解をすることが求められる。「教育学」では、知性・技能・情意等の授受という営みについての基本的理解と、教育行為が現代においてはたす意義について理解することが求められる。

○社会科学系

自己の属する様々なレベルの〈社会〉に対する、科学的かつ複眼的思考と理解とを養うことを目的として、「法学」、「政治学」、「経済学」、「社会学」、「地理学」を開講する。「法学」では複雑化する現代社会において主体的市民として生きるための法学の知識・方法・理論を学ぶ。「政治学」では能動的な政治的主体に求められる、政治を知りそれを生きる知識・理論・方法を学ぶ。「経済学」では、ミクロ・マクロの様々な経済問題を理解するのに必要な基本的概念や分析枠組の習得を目指す。「社会学」では、領域横断的かつ相対的な社会学のものの見方とその有用性を示す。「地理学」においては、その基本概念や発展動向を踏まえ、その実証的・理論的両側面を学ぶ。

○生命科学系

全ての生物にとってかけがえのない〈命〉は、今日の進歩した生命科学技術の下、そ

のメカニズムが新たに解明される一方で、病気などはまだ不明な部分も多い。本分野では、生命に対する複眼的思考を養うことを目的として、人類を初め地球環境に暮らす多様な生命体の仕組みと、我々が生きていく上で必要な健康管理まで、基礎から臨床医学までを学ぶ。「生物学」では、生物の多様性、遺伝子、細胞の構造から機能まで、生物に関する基本的な知識や考え方を学ぶ。「医学」では、主要な病気の早期発見や早期治療ができるように、医学に関する基本的な知識や考え方を学ぶ。「保健学」では、感染症の予防など、体調を管理して病気を防ぐことができるように、保健学に関する基本的な知識や考え方を学ぶ。「健康科学」では、健康な生活を過ごすために必要な生活習慣を身につけることができるように、健康科学に関する基本的な知識や考え方を学ぶ。

○自然科学系

高度に科学技術の発達した現代社会に対応する複眼的思考を養うことを目的として、本分野では、我々を取り巻く自然現象や社会現象が我々にどのように関わりを持つかについて、自然科学の観点と切り口から学ぶ。「数学」では、数理的思考における基本的な知識や考え方を学ぶ。「物理学」では、19世紀までに確立された古典物理学、あるいは、20世紀に構築された現代物理学の基本的な知識や考え方を学ぶ。「化学」では、分子にまつわる微視的な内容に関して、あるいは、物質の性質など化学の基本的な知識や考え方を学ぶ。「惑星学」では、惑星および諸天体、宇宙における地球、あるいは、惑星の姿や変動現象について、惑星学の基本的な知識や考え方を学ぶ。「情報学」では、コンピュータやスマートフォンなど、これらの身近な機器に利用されている情報技術の歴史や仕組み、最近の活用事例を知り、基礎知識を学ぶ。

総合教養科目

総合教養科目は、多文化に対する理解を深め、多分野にまたがる課題を考え、対話型の講義を取り入れるなどの工夫により、複眼的なものの見方、課題発見力を養成することを目的とし、以下の区分毎に学修目標を定める。

○多文化理解

グローバル化の進展に伴い、現代では異文化間の交流が一層深化し、同時に、異文化に対する理解不足が深刻な不和を招来しかねない状況が現出している。この科目群では、こうした現代世界の状況を的確に把握するとともに、多文化共生のあり方を模索するのに必要な知識を獲得し、思考力を養成することを目標とする。より具体的には、多様な時代と地域の、歴史、社会構造、伝統、宗教、芸術を扱い、こ

れらを通じて異文化に関する知識を獲得するとともに、比較文化的観点から分析することにより、異文化との共生につながる多元的な思考力を養う。

○自然界の成り立ち

私達を取り巻く自然界には様々な現象が存在し、日々変化している。これら自然界の様々な事象を、私達は体験を通して、関わりを持ちつつ理解している。しかし、多くが未解明であり、今後の研究の進展に負う面も大きい。従って、自然界の様々な事象を理解し解明していくためには、私達が自然愛を持って能動的に対応し、自然界を良く理解することが重要である。

この科目群では、私達の身近な現象として触れることの多い事象、例えば、科学技術と倫理の問題、現代物理学が描く世界像や身近な物理法則、自然界に見られるカタチにまつわる諸問題、ものづくりと科学技術における工学的な技術や将来展望、生命科学として身体の構造と機能の関係、生物資源と農業の今日までの関わりとその特徴、さらには昆虫や微生物との相関、などを取り上げ、私達の日常の問題として理解し、生活の中に取り込んで修得することを目標とする。

○グローバルイシュー

社会のグローバル化にともない、わたしたちは、国や地域の境界を越えて地球規模での解決が必要なさまざまな課題に直面している。この科目群では、これらの課題について理解を深め、その解決に指導的役割を果たす人材となるための基礎能力を身につけることを目標とする。

環境問題は、いうまでもなく地球規模の問題であり、自然科学と人文・社会科学の双方から幅広く接近する必要がある。また、人権、ジェンダー、政治や法制度、経済、ビジネスなど、わたしたちの生活に直結する問題領域も、いまや一国だけでは対処することが困難であり、地球規模の視点から取り組んでいくことが求められている。さらに、エネルギー資源・エネルギー技術や発電技術、都市安全技術などの科学技術の応用の考え方や社会における応用の事例についても、地球規模の視点から捉えることで最先端の技術動向を把握することが可能となる。

○E S D

この科目群では、〈地球〉を枠組みとした新しい教育運動であるE S D（持続可能な開発のための教育）の本質と方法的な特徴を理解し、経済・社会システムの変更や人間のライフスタイルの変化を引き起こすために、われわれが、何を考え、何を变えなければ

ばいけないのかを考究する。個人主義的な教育観から小集団・構築主義的な教育観への変更、単一専門性幻想から共同的専門性へのパラダイムの転換など、これまでの常識をくつがえすための方法論を探究してゆく。学生・教員・学外者が、社会的活動やフィールドワークでの協働作業を通して、実践現場にふれながら、新しい動きとしてのE S Dに〈タッチ〉することが目標である。

○キャリア科目

現在、大学生には就職活動を始めるときに初めてキャリアについて考えるのではなく、入学時から卒業後・修了後のキャリアについて考え、深めていくことが求められている。この科目群では、実社会でのボランティアを通じて、あるいは実社会で活躍するOB/OG等社会人の講演を通じて、自己のキャリアに関して、またキャリアとは何かという問いそのものに関して考え、深めていくきっかけを掴み、将来に向けて備える能力を高めることを目標とする。

○神戸学

この科目群では、我々の神戸大学が立地する神戸市・兵庫県、瀬戸内海等の歴史と現状に関する理解を深める、あるいは神戸大学そのものに関する理解を深めることを通じて、これからの学生生活を過ごすことになるキャンパス、地域についての理解と関心を深め、学生生活をより有意義にするとともに地域社会と大学とのかかわりについて理解することを目標とする。

外国語科目

○外国語第Ⅰ

グローバル社会の主要な共通言語（リング・フランカ）となっている英語について、その運用能力を向上させるとともに、国際コミュニケーションを成り立たせている諸要素への理解を深めることを目標とする。開設科目のうち、English Communication と English Literacy では、それぞれ、聞く力と話す力、読む力と書く力を中心として、英語力の総合的向上を目指す。Autonomous English では、コンピュータを利用し、英語の基盤能力の拡充と、自律的学習態度の向上を目指す。Productive English では、調査・発表活動の実践を通し、英語の発表能力の拡充と、問題発見能力および問題解決能力の向上を目指す。（これら必修科目の配当は学部により異なる。）また、Advanced English では、各自のニーズに応じた各種の英語技能の向上を目指す。

○外国語第Ⅱ

グローバル化があらゆる分野にまで浸透し、人びとを取り巻く多文化状況が日常化してきた今日、英語プラスもう一つの外国語の基礎的な学力と教養を身に付けることが必要である。そこでドイツ語・フランス語・中国語・ロシア語のうち、一つの語学を選択し、1年次では、発音・文法・語彙・文章表現などの初級レベルの基礎的修得を目指す。2年次では、より高度な文法事項の理解や読解力・表現力などの中級レベルの習得を目指す。3年次では、多様なトレーニングを通して、社会・文化背景などの知識を身につけながら、実践的な運用能力をさらに向上させることを目指す。

情報科目

コンピュータなどの情報機器とネットワークにおけるコミュニケーションが必須とされる高度情報化社会において、学生はコミュニケーション技術や情報処理、情報収集・発信技術など有効な情報機器の利用方法を学ばなければならない。また、変化の激しい情報化社会に対応するためにはコンピュータやネットワークに関する普遍的な基礎概念と実践的な知識を同時に理解しておく必要がある。情報科目はコンピュータの操作技術を取得し、情報とその取り扱いに関する正しい判断力を養い、それらを日常生活や社会活動に活用できる能力を身につけることを目指す。

健康・スポーツ科学

健康・スポーツ科学は、身体と健康・運動に関する学問を学際的な視野のもとで総合化した新しい総合人間科学である。健康・スポーツ科学では、講義と実習を通して、身体運動と人体の機能・能力との関わりについての知識、安全で効果的かつ効率のよい身体運動について、及び生涯にわたって健康で豊かな生活を送るための知識と実践能力を修得することを目標とする。

共通専門基礎科目

専門教育を受けるための準備や導入として、複数の学部に通ずる基礎科目を開講している。各学部で行われる専門教育では、専門分野ごとそれぞれの性質に合わせた系統的そして累積的な知識と技術の修得が不可欠である。そこで、共通専門基礎科目では、専門科目を理解し修得するための基礎となる知識や技術を身につけ、基礎的な理論を理解し、学問的なものの見方を養うことを目標とする。

1.1.4 クォーター制

神戸大学では、平成28年度から全学生を対象にクォーター制を導入している。

4月	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
前期						後期					
第1Q			第2Q			第3Q			第4Q		

- 各クォーター(Q) 8週（期末試験含む）
- 90分授業
- 教養科目は、1Q週1コマの1単位科目
- 履修登録は、〔第1Q・第2Q〕、〔第3Q・第4Q〕ごとにまとめて行う
（各Qごとに履修取消期間が設けられている）
- 成績発表は各Qごとに行う

（クォーター制導入の目的）

・留学等の学外活動への参加促進

第一の目的は、留学や海外インターンシップ、ボランティア等の学外活動に参加しやすくすることです。1つのクォーターを「ギャップターム」として利用して、「神戸グローバルチャレンジプログラム」などの学外活動に、在学したまま参加した上、4年間で卒業することも可能になります。また、海外からの学生の受け入れを促進しキャンパスの更なる国際化をはかります。

・短期集中型授業による学修

第二の目的は、週1回8週の授業、又は週2回8週の授業により短期集中的に学修しやすくすることです。短期間に授業を実施しクォーターごとに試験を行い、その都度学修成果を確認することによって、集中的に学修することができます。

1.2 「経済と社会」教育部会の教育、自己点検・評価

1.2.1 「経済と社会」教育部会の科目

授業科目とテーマ

基礎教養科目

科目名	単位数	授業のテーマと概要	開講 Q・開講数			
			Q1	Q2	Q3	Q4
経済学 A	1	経済のしくみを理解するために必要な基本的概念や分析枠組みを学び、さまざまな経済問題や経済政策について考える基礎を習得することを目標とする。 経済学 A では、消費者や企業の活動、市場の機能およびその限界について、ミクロ経済学の基礎を解説する。		2		2
経済学 B	1	経済のしくみを理解するために必要な基本的概念や分析枠組みを学び、さまざまな経済問題や経済政策について考える基礎を習得することを目標とする。 経済学 B では、経済全体の活動水準の決定や、景気変動、経済成長について、マクロ経済学の基礎を解説する。	2		2	

総合教養科目

科目名	単位数	授業のテーマと概要	開講 Q・開講数			
			Q1	Q2	Q3	Q4
経済社会の発展	1	現代の経済社会の発展・形成プロセスを学び、現代経済を長期的な視野から理解するための基礎の習得を目標とする。 急速な工業化の進展と広域的な流通ネットワークの形成、そして情報化社会の到来は人間の生活のあり方を基本的に変えてきた。この科目では、人間生活全般の変化の中で、経済社会の発展プロセスの今日的意味を考えていく。	1	1	1	1
現代の経済 A	1	現代経済の様々な問題やトピックスについての具体的な知識の習得とその理解の仕方について学び、日本経済及び国際経済についての理解を深めることをめざす。 現代の経済 A では、日本経済、経済の仕組み、経済政策に関連する諸問題を中心に、現代経済の課題について講義する。	1	2	3	3
現代の経済 B	1	現代経済の様々な問題やトピックスについての具体的な知識の習得とその理解の仕方について学び、日本経済及び国際経済についての理解を深めることをめざす。 現代の経済 B では、世界諸地域の経済や開発、グローバル経済に関連する諸問題を中心に、現代経済の課題について講義する。	3	3	2	1

企業と経営	1	経営学を専門としない学生を対象に、経営学のエッセンスを理解させることを目的とする。 経営学とはどのような学問か、経営の実際はどのようなものであるのかということを意識しながら、現代企業の生成と発展、企業のマネジメント、企業の組織、市場と企業の関係など、経営学の基本的な内容を講義する。	2	2		
-------	---	--	---	---	--	--

(6 科目計 34 単位)

(本報告書末尾に、上記各科目のシラバス(近年に開講されたものから抜粋)を資料として掲載している。)

1.2.2 授業実施状況

・平均的な履修者数

基礎教養科目（経済学 A・経済学 B）：150～200 名

総合教養科目（経済社会の発展・現代の経済 A・現代の経済 B・企業と経営）
：50～100 名

・履修者

経済学部生を除くすべての学部生（ただし、経営学部生は「企業と経営」履修不可）。

単一の学部学生からなるクラスもあれば、複数の学部学生が履修するクラスもある。

・授業スケジュールと評価

授業 7 回 + 期末試験。成績評価方法は授業担当者によって異なる（レポート+期末試験，小テスト+期末試験，期末試験のみ、など）。

1.2.3 部会の教員構成

経済学研究科	19人
経営学研究科	3
国際協力研究科	10
農学研究科	4
海事科学研究科	3
経済経営研究所	1
社会システムイノベーションセンター	2
計	42

部局によっては共通授業科目の担当者が固定されておらず、部局全体から毎年度の担当者が構成員に加わる形で構成されている。また、年度によって授業を担当しない教員も構成員に含まれている。

部会の構成員が7部局にまたがっており、また構成員数も多いことから、日常的な部会の運営は、Eメールを用いた連絡・会議によって行っている。メール会議は、案件に応じて、構成員全員、あるいは今年度授業担当者、部局の代表者などの範囲で、連絡・相談等を行っている。

部会長および幹事は2年ごとに部局ローテーションによって選出している。また、前回の幹事担当部局から次年度の部会長を選出することになっている。平成28・29年度の部会長は経済学研究科、幹事は海事科学研究科から選出した。

1.2.4 自己点検・評価

それぞれの授業では、各科目の学習に必要な基礎的知識、一般的知識の習得や諸概念の理解をめざすとともに、各担当者の専門分野に基づいた個別トピックスや、現在の経済社会における具体的な問題、時事問題などについての解説も織り交ぜることによって、学生の授業への興味を引きつける工夫がなされている。

とくに基礎教養科目の2科目については、1冊の共通テキストを指定し、その前半を「経済学A」が、後半を「経済学B」が使用するという形をとっている。これは、経済学の基礎を学ぶために、AとBをあわせて履修しやすくすることを意図したものである。テキストを共通化することによって、どの担当者の授業を履修しても、そこで修得できる経済学的知識の質と内容を担保することが可能となっている。

当部会が提供する科目の多くは、開講形態から見て大教室での多人数講義が中心であることから、学生個々のニーズに応える授業内容の設定や授業方法の工夫、質問等へのきめ細かな対応については、担当教員のいっそうの工夫や努力が求められている。しかし、講義資料に加えて補足資料の配付や映像教材の利用によって、初学者でもトピックの理解が進むような工夫がなされているとともに、宿題やミニテストなどによって、より理解を深める工夫もなされている。これらの点について、学生の授業評価では全体的に肯定的な回答がなされており、おおむね教育の目標に対して効果が得られているものといえる。

課題としては、クォーター制にともなう1単位授業への移行が、どのような教育効果を与えたかを検証し、各科目の講義内容や授業方法の修正を図ることが挙げられる。また、国際教養教育院全体として、基礎教養/総合教養の比率や、時間割上の配置・開講数等について、教育の質と費用を考慮しながら再検討することが求められる。

(1) 教育内容・方法

①（教育課程の編成又は授業科目の内容において、学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に配慮しているか。）

学生の履修に当たっての選択肢が幅広くなるよう、経済学・経営学に関する基礎的な考え方、経済社会の歴史・現状など、主として取り扱う内容が異なる6種類の科目を配置し、計36科目を開講している。講義では、学生に「現実の経済的問題に目を向けることの大切さ、おもしろさ」を伝えるように、各担当教員が工夫をしている。また、最新の学術の発展動向を踏まえるとともに、学生の多様なニーズに応えるために、各担当教員の専門分野についても十分な配慮がなされている。

②（教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態の組合せ・バランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法が採用されているか。）

「経済と社会」の教育目的および講義内容に照らして、また大人数・大教室講義が多いことから、「教員による講義」が中心となっているが、パワーポイントによる授業、映像資料の活用、資料の配付等、講義内容を踏まえた適切な媒体を通じて、講義内容が学生に十分に伝わるように、各担当教員が工夫をしている。さらに、必要に応じてティーチング・アシスタントを雇用している。

③（単位の実質化への配慮がなされているか。）

シラバスを作成・公開し、学生が授業の内容についてあらかじめ理解したうえで受講できるようにしている。また、授業内容の理解を深めるために、複数回の試験・小テスト・レポート等を課し、授業時間外の学習とあわせて、授業内容の習得状況に応じて成績が決まるように配慮している。

④（適切なシラバスが作成され、活用されているか。）

各担当教員は、授業の目標や成績評価方法等を明示したシラバスを作成し、それに基づいて授業を進めるよう努めている。

⑤（基礎学力不足の学生への配慮等が行われているか。）

各担当教員が、授業において学生の予備知識・基礎学力を確認しており、授業内容に関する学生の質問を受け付け、授業時間中または個別に質問に答えるとともに、配付資料等で知識の不足を補いながら講義を進めるようにしている。

⑥（成績評価基準が策定され、学生に周知されており、その基準に従って、成績評価、単位認定が適切に実施されているか。）

シラバスおよび授業中の説明において、成績評価の基準と評価方法を学生に明示している。さらに、この基準・方法に則って複数回の試験・小テスト・レポート等の結果に基づいて厳正に成績判定を行っている。

⑦（成績評価等の客観性、厳格性を担保するための措置が講じられているか。）

シラバスおよび授業中の説明において学生に示された成績評価基準と評価方法に則って、複数回の試験・小テスト・レポート等の結果に基づいた厳正な成績判定が行われ

ている。また、成績評価については学生からの異議申し立てが認められている。加えて、授業振り返りアンケートによって、学生からのコメントを求めるとともに、各担当教員に回答を提示することを奨励している。

(2) 学習成果

①（学習の達成度や満足度に関する学生からの意見聴取の結果等から判断して、学習成果が上がっているか。）

学生の授業評価においては、総合的には「有益」あるいは「どちらかと言えば有益」との回答が圧倒的に多い。当初は経済学的分析方法に対して親しみのない受講者がほとんどであるが、授業振り返りアンケートでは、経済学、あるいは現実社会の経済的諸問題に関心を持つようになった、あるいは理解できた、との回答が多数あった。

(3) 施設・設備及び学生支援

①（自主的学習環境が十分に整備され、効果的に利用されているか。）

シラバスや授業での配付資料において、授業で使用する教科書や参考図書・資料が示されており、図書館に整備されている図書やインターネットで検索できる資料等の利用可能である。

②（授業科目のガイダンスが適切に実施されているか。）

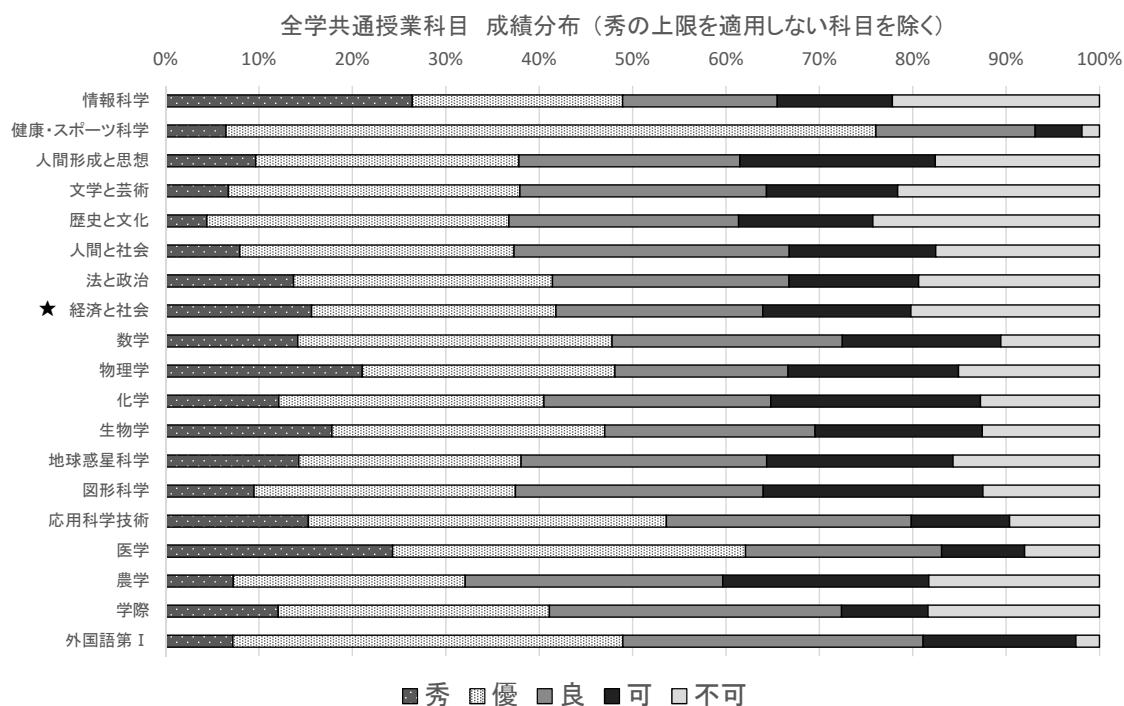
各授業科目の第1回目において、シラバスに基づいて授業の目的・ねらい、授業の概要と計画、成績評価の基準・方法、履修上の注意事項等がガイダンスされており、学生への履修指導が適切に行われている。

③（学習支援に関する学生のニーズが適切に把握されており、学習相談、助言、支援が適切に行われているか。また、特別な支援を行うことが必要と考えられる学生への学習支援を適切に行うことのできる状況にあり、必要に応じて学習支援が行われているか。）

シラバスや第1回目の授業において、各講義担当者のオフィス・アワーと連絡先を学生に周知している。また、学生からの授業中・授業後の質問やメールによる質問等を受け付けることによって、学習支援を行っている。とくに修学上の配慮を必要とする学生については、履修終了後すみやかに授業担当者に伝えられ、支援内容等について準備・相談する体制が整えられている。

1.2.5 成績分布

(H29 年度 Q1・Q2)



評語名 (和文)	評語名 (英文)	最小点	最大点	GP
秀	S	90	100	4.3
優	A	80	89	4
良	B	70	79	3
可	C	60	69	2
不可	F	0	59	0

- 履修取消期間内に履修を取消した科目は GPA 計算式に含めない
- 再履修した場合、過去の不可は GPA 計算式に含めない
- 秀の割合は履修者の概ね 10%程度を上限とすることが、全学的な目安とされている。

1.2.6 授業振り返りアンケート・FD

各クォーター末に、7つの質問からなる「授業振り返りアンケート」を実施している。回答は、神戸大学教務情報システムを通じて行われる。

【設問1】この授業に関して、平均して毎週どれくらい自己学修(予習、復習を含む)をしましたか。(5択)

【設問2】この授業の内容はよく理解できましたか。(5択)

【設問3】シラバスに書かれている到達目標をあなたはどの程度達成できたと思いますか。(7択)

【設問4】この授業で改善が必要と思われる事項があればチェックしてください(7項目・複数回答)

【設問5】総合的に判断して、この授業を5段階で評価してください。(5択)

【設問6】この授業を振り返って自らの学修に関する感想や、授業をより良くするための意見・要望を書いてください。(記述式)

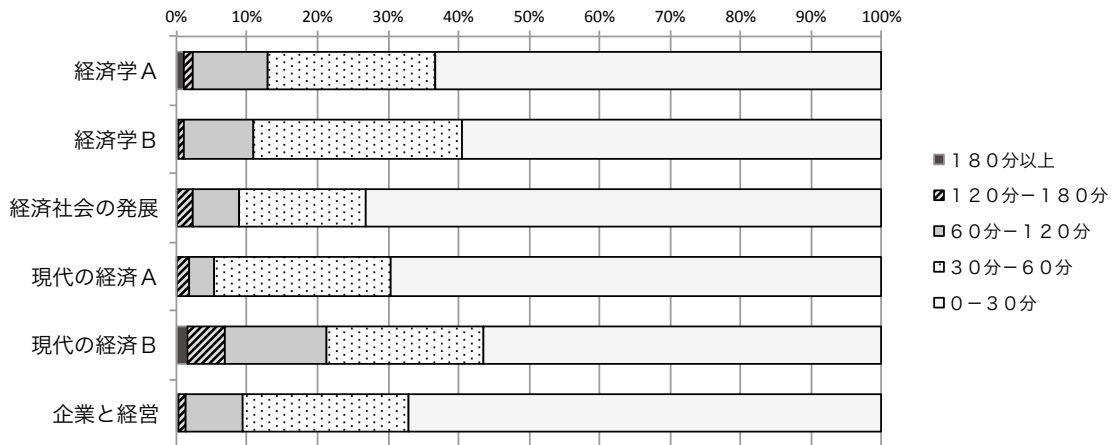
【設問7】あなたはこの授業の担当教員を全学共通教育ベストティーチャー賞に推薦したいと思いますか。(2択)

以下では、【設問1】から【設問5】について、平成28年度および平成29年度Q1・Q2に開講された「経済と社会」部会科目(開講数53)のアンケート結果の科目平均を図に示す。

科目名(開講数): 経済学A(6), 経済学B(6), 経済社会の発展(6),
現代の経済A(12), 現代の経済B(15), 企業と経営(8)

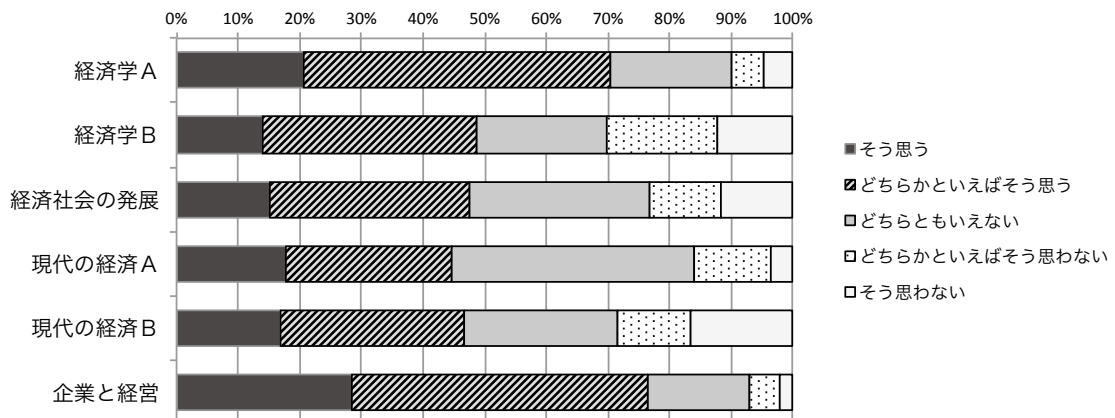
【設問1】この授業に関して、平均して毎週どれくらい自己学修(予習、復習を含む)をしましたか。

1. 180分以上、
2. 120分以上-180分未満、
3. 60分以上-120分未満、
4. 30分以上-60分未満、
5. 0-30分未満



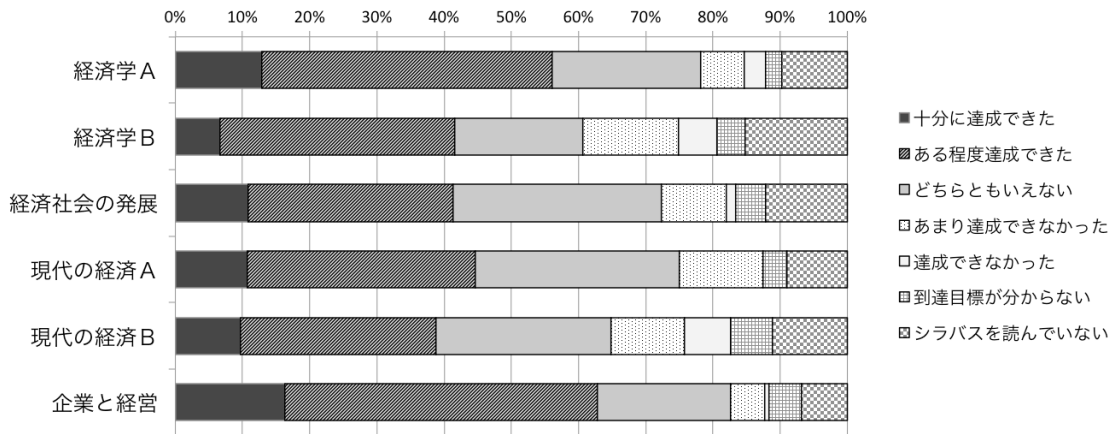
【設問2】この授業の内容はよく理解できましたか。

1. そう思う、
2. どちらかといえばそう思う、
3. どちらともいえない、
4. どちらかといえばそう思わない、
5. そう思わない



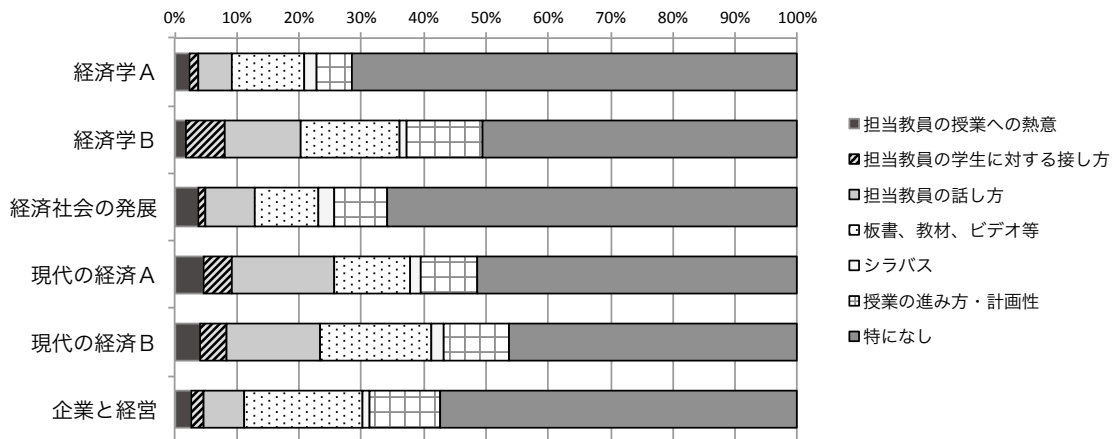
【設問3】シラバスに書かれている到達目標をあなたはどの程度達成できたと思いますか。

1. 十分に達成できた、2. ある程度達成できた、3. どちらともいえない、
4. あまり達成できなかった、5. 達成できなかった、6. 到達目標が分からない、7. シラバスを読んでいない



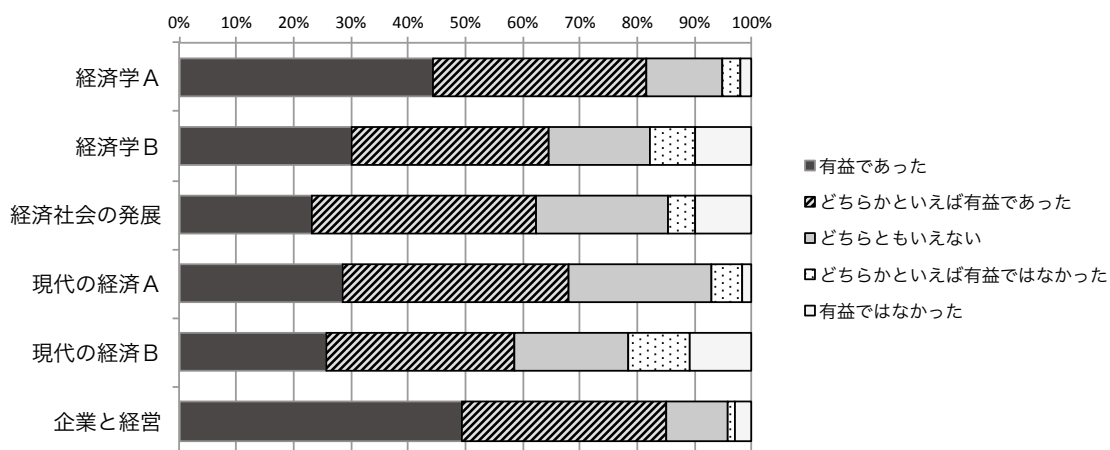
【設問4】この授業で改善が必要と思われる事項があればチェックしてください(複数可)

1. 担当教員の授業への熱意、2. 担当教員の学生に対する接し方、
3. 担当教員の話し方、4. 板書、教材、ビデオ等、5. シラバス、
6. 授業の進み方・計画性、7. 特になし



【設問 5】 総合的に判断して、この授業を 5 段階で評価してください。

1. 有益であった、
2. どちらかといえば有益であった、
3. どちらともいえない、
4. どちらかといえば有益ではなかった、
5. 有益ではなかった



【設問 6】 の記述式質問（感想、意見、要望）には、さまざまな回答があり、評価点の指摘は担当教員にとって励みになり、また問題点の指摘は今後の授業の参考になっている。また、部会長は全ての部会開講科目のアンケート結果を確認しており、とくに問題があると思われる場合には、担当教員に改善を指示する体制が整えられている。

(外部評価委員会においては、平成 29 年度 Q1・Q2 における【設問 6】の記述回答内容をリストにして配布した。ただし、本報告書には当該リストは含まれていない。)

【設問 7】の結果にもとづいて、クォーターごとに、全教養科目からベストティーチャー賞が選定される。近年では、「経済と社会」部会科目から、以下の授業がベストティーチャー賞を授与されている。

ベストティーチャー賞の受賞

(授業振り返りアンケートにより、基礎教養科目・総合教養科目から 3 名が選出される)

平成 23 年度 前期	現代の経済 (永合位行)
平成 25 年度 前期	現代の経済 (衣笠智子)
平成 29 年度 Q1・Q2	経済学 A (鈴木純) *449 科目 199 名から 3 名受賞

1.2.7 ピアレビュー (授業参観)

3年に1度、1クラスのピアレビューを実施している。部会構成員、および他部会の教員等が参加し、その後、授業担当者を交えて、意見交換・検討会を開いている。意見交換会では、講義の問題点、改善方法等について率直な議論が行われている。

1.3 前回の外部評価結果とその後の取り組み

課題①：クラスサイズが大きいことによる制約・問題

BEEFの小テスト・アンケート・フォーラム機能などを活用することによって、より主体的に学習に取り組む工夫がとれられている。また、いくつかの科目ではTA・SAを雇用して、授業内での小テストや小レポートの実施を効率化している。

課題②：学生・受講生の関心やニーズへの対応の難しさ

シラバスや初回授業において授業の目標等を明示することに加え、BEEFによるアンケートは受講生の意識を知るのに役立っている。ただし、クォーター制への移行により、1科目の授業回数が短縮したため、受講生の意識を授業内容に反映することは、実際には難しい。

課題③：講義の質に関する、部会としてのチェックやフォローの重要性

授業振り返りアンケートの結果は、担当者本人にくわえて、教育部会長が閲覧することができる。教育部会長は、各クラスのアンケート結果を見て、回答傾向に問題がないかどうか、また、自由記述の内容において、特に問題となる意見がないかどうか確認している。部会長は、たとえば、難易度が高すぎるという回答や、分かりにくいという回答が相当数あるクラスの担当者に対して、次回の担当の際には、そのようなアンケート結果に配慮した授業を行うよう求めている。

また、部会長は各シラバスを事前に見て、各科目のテーマ（上記1.2.1）と実際の授業計画が整合的であるかどうかを確認している。

2. 外部評価

2.1 外部評価委員会概要

平成29年度神戸大学大学教育推進機構全学共通教育
経済と社会教育部会 外部評価委員会

日時： 2018年3月5日（月） 15:00～17:30

場所： 神戸大学鶴甲第1キャンパスN402A

- (1) 開会挨拶・委員紹介
- (2) 経済と社会教育部会からの説明・質疑応答
- (3) 外部委員による講評と意見交換
- (4) 閉会挨拶

【出席者】

外部評価委員

豊山 宗洋	大阪商業大学
常廣 泰貴	神戸学院大学

自己評価委員

鈴木 純	部会長，経済学研究科
梶谷 懐	経済学研究科
田中 喜行	経済学研究科

陪席者

齋藤 政彦	副学長（共通教育・数理データサイエンス担当） ・大学教育推進機構国際教養教育院長
加藤 雅之	大学教育推進機構国際教養教育院評価・FD 専門委員会委員長

2.2 外部評価委員による質疑・評価コメント

外部評価委員会では、まず自己評価委員から、本報告書「1」および「資料：各科目のシラバス（抜粋）」を用いて、「経済と社会」教育部会による共通教育科目の提供体制と概要が示された。おもに、以下の事項について説明が行われた。

- 共通教育全体の構造と「経済と社会」部会科目の位置づけ
- クォーター制の仕組み
- 「経済と社会」部会科目の概要と提供体制
- 各科目の概要
- 「経済と社会」部会の教員構成
- 授業振り返りアンケートの方法と結果の概要

その後、外部評価委員からの質問、確認事項等に対して自己評価委員および陪席者が対応しながら、評価コメントを受けた。委員会では、議論の展開に応じてさまざまな事項・観点が検討されたが、以下では、検討の対象となった事柄ごとに、評価コメントを整理して記載する。

なお、〔 〕内は、自己評価委員および陪席者による応答・補足説明を示す。

(1) 共通教育全体の目標（神戸スタンダード）について

- 共通教育の目標として神戸スタンダードをどのように実現するか。そのための教育プログラム、授業構成になっているか。そのようなプログラムとして機能しているだろうか。
- 「複眼的に思考する能力」や「協働して課題解決にあたる能力」は非常に重要な教育目標である。ただし、それらの目標を達成するための具体的な展開・仕組みが求められる。
- 総合教養科目には多様な分野の多様な科目がそろっている。だが、科目の多様性ではなく、ある1つの具体的な課題をめぐって複眼的な思考で考えていくような、実践的な「多様な見方」を得るための科目があるとよい。
〔高度教養セミナーや初年次セミナーはそれにあたる。〕

(2) クォーター制導入について

- クォーター制導入の目的のひとつとされている留学等の促進は、実際にはどの程度効果をあげているのか。
- 神戸グローバルチャレンジプログラムの実施状況はどのようになっているか。期待される効果が実現できているのか。
- 留学を誘導するような仕掛けが必要ではないだろうか。
〔国際人間科学部では留学が必修化されている。他学部では必修ではない。〕
- 他大学でのクォーター制の現状はどうなっているか。またそれをどのように評価しているか。
- クォーター制のもとでも、もう少し柔軟な開講形式をとることができるシステムがよいかもしいない。

(3) 科目の1単位化について

- クォーター制導入にともなう、共通教育科目の1単位化による教育効果を検証することが必要である。
- ひとつの科目のなかで扱うことができるトピックが限られるため、体系的に学習されるべき内容が分断される可能性がある。
- 学生のモチベーションに対してどのような効果があるか。短期であれば学生は集中しやすいと考えられるが、他方、短期間のうちに、その科目の面白さや意義を受講者に感じてもらう必要がある。
- 1単位化することによって、学生は多様な分野・科目を学習できるようになった。
- 科目によって2単位科目として講義することはできないのか。
〔教養科目としてはできない。〕

(4) 「経済学 A」「経済学 B」について

- テキストである『マンキュー』の最初の2章あたりは後のミクロ・マクロ両方に関係する。テキストを前後半に分けてしまうと、後半のマクロ（「B」）の授業において、イントロダクションが不足するのではないか。
〔たしかにその問題は生じている。「A」を習得していない学生のために「B」においても初回授業をそれにあてており、その分だけマクロの内容を授業する時間が減る。だが、「A」を習得したうえで「B」を履修している学生にとっては内容が重複する。〕

- 7回の授業に対応できる適切なテキストは見当たらない。
〔1冊のテキストを用いることには、「A」「B」のどちらかを履修した学生が他方も履修する誘因となることも意図されている。〕
- 『マンキュー』はテキストとしての質は高い。これを共通で指定することによる効果はあるか。
〔出版社が作成した練習問題・パワーポイントスライドを利用することができる。それらに関する情報は、担当教員間で共有している。〕

(5) 「現代の経済 A」「現代の経済 B」について

- この科目名からは全般的・基礎的な内容を連想するが、実際にはそれぞれに異なる個別トピックの授業であり、その点で違和感がある。
〔現代の経済 A・B の内容は最新の研究の紹介でもよい。〕
- 「現代の経済問題」としてはどうか。
- 個別のトピックを基礎知識なしでも理解できる内容として講義することは、授業が7回しかないだけに、簡単ではないだろう。
- 授業（担当者）によって内容が多様であるならば、3つ以上履修できるようにできないのか。
〔別科目名の科目の内容が重複しないようにするため、現実的には、3つ以上（A, B, C,）の科目名を設定することは難しい。〕

(6) 授業担当者の決め方について

- どのように担当者を配分しているのか。
〔まず部局ごとに担当授業数を配分し、その後に各部局内で決めてもらっている。部局によって、毎年度の担当者選定の方法は異なる。〕
- 教育部会としての一体感を高めたり、科目提供体制を弾力的に運用したりすることは難しい。

(7) アクティブラーニング的手法の導入について

- アクティブラーニング的な手法を取り入れた授業は行っているか。
〔「経済と社会」部会の科目では、あまり進んでいない。内容的にも、教室規模としても、実行が難しい。BEEFを用いることで、学生の主体的な取り組みを増やすことができる。〕

- BEEF の利用は進んでいるか。
〔まだあまり進んでいない。元からある教務システム（うりぼーネット）でも資料配付が可能であるので、どちらも利用されている。学生が混乱する要因になりうる。〕
- 30～50 人くらいのクラスサイズならば、演習形式で行うことも不可能ではない。グループワークや複数教員の参加などの方法を検討してもよいのではないか。

(8) 成績評価の方法と成績分布

- 秀・優・良で約 70%を占めている。各授業の成績分布について、どのようにチェックしているのか。
〔部会長は、部会の各科目の成績分布を事後的に確認している。ただし、実際に担当教員に注意するのは、「秀 10%程度」ルールを大きく外れた場合のみ。〕

(9) 授業振り返りアンケート

- 自己学習時間が少ない。1 クォーターのみの授業で、かつ今後の学習と切り放されているので、学生の意欲を高めにくいのではないか。
- 理解度、総合的評価については、「企業と経営」、「経済学 A」は得点が高い。これは、シラバス・講義内容の構成が比較的確立されていることによるのかもしれない。
- 記述式質問の内容はどのように確認されているのか。
〔授業担当者本人と部会長が確認できる。部会長は、あまりにも低い評価、特別な問題(苦情など)がないかどうかを確認している。〕
- アンケート結果を授業改善にどのようにつなげるかが肝要である。現状では、アンケート結果を相対的に評価することができない。たとえば、自分の科目の評価と（科目・部会・全体の）平均値との比較ができるようにするなど、授業の改善につながるシステムを作るべきである。

(10) ピアレビュー

- ピアレビュー実施数は少ないが、実施科目については意見交換検討会が行われており、その点では効果があると考えられる。

資料：各科目のシラバス（抜粋）

開講科目名	経済学 A				
担当教員	-----	開講区分		単位数	
		第2クォーター		1.0単位	
ナンバリングコード	U1AB100	曜日・時限	水1	時間割コード	2U016

授業のテーマ

経済学Aでは、消費者や企業の活動、市場の機能およびその限界について、ミクロ経済学の基礎を解説する。

授業の到達目標

経済のしくみを理解するために必要な基本的概念や分析枠組みを学び、さまざまな経済問題や経済政策について考えるためのミクロ経済学的基礎を習得することを目標とする。

授業の概要と計画

- 1 経済学の十大原理
- 2 経済学者らしく考える
- 3 相互依存と交易(貿易)からの利益
- 4 市場における需要と供給の作用
- 5 需要, 供給, および政府の政策
- 6 消費者, 生産者, 市場の効率性
- 7 外部性
- 8 総括

成績評価方法

期末試験 80%
授業内小テスト(4~5回予定) 20%

成績評価基準

ミクロ経済学の基礎的な概念と分析手法の理解。

履修上の注意 (関連科目情報)

とくに前提とする知識はありません。
「経済学B」(Q1またはQ3)とあわせて履修することで、経済学の基礎理論全般をカバーすることができます。

事前・事後学修

授業内容は、段階的に積み上げられた構成になっています。各回毎に、前回までの内容を復習して授業に臨んでください。

オフィスアワー・連絡先

講義内容に関する質問は、授業中または授業後に受け付けます。面談を希望するときは、eメールで連絡してください。連絡先は初回授業でお知らせします。

学生へのメッセージ

経済学は、わたしたちの生活にもっとも身近な研究分野のひとつです。身の回りの事柄や、実際の経済問題・経済政策を思い浮かべながら参加してください。

今年度の工夫

ノートテイクしやすい板書やスライドを心がけます。

教科書

「経済学A」では、下記テキストの前半部分を使用します。テキスト後半部分は「経済学B」で扱われます。

マンキュー入門経済学(第2版) / N. G. マンキュー : 東洋経済新報社, 2014, ISBN:9784492314432

参考書・参考資料等

授業における使用言語

日本語

キーワード

ミクロ経済学 市場 企業

開講科目名	経済学B		
担当教員	-----	開講区分	単位数
		第3クォーター	1.0単位
ナンバリングコード	U1AB100	曜日・時限	火1
		時間割コード	2G015

授業のテーマ

【授業のテーマ】経済学Bでは、経済全体の活動水準の決定や、景気変動、失業、経済成長などについて、マクロ経済学の基礎を解説する。

【授業の到達目標】経済のしくみを理解するために必要な基本的概念や分析枠組みを学び、さまざまな経済問題や経済政策について考えるためのマクロ経済学的基礎を習得することを目標とする。

授業の到達目標

--

授業の概要と計画

教科書に即しながら、マクロ経済学の基礎を説明する。授業は以下の予定で行う。

1. 国民所得の測定
2. 生計費の測定
3. 生産と成長
4. 貯蓄、投資と金融システム
5. 総需要と総供給（1）
6. 総需要と総供給（2）
7. 開放マクロ経済学
8. 授業の総括

成績評価方法

【成績評価方法】期末試験（70%）と宿題（30%）で評価する。

【成績評価基準】期末試験も宿題も、教科書と授業の理解度に応じて評価する。

成績評価基準

--

履修上の注意（関連科目情報）

【履修上の注意】

★ 以下の学生は本科目を履修できない。

- ・過去に、経済学部開講科目「経済学」または「初級経済学」の単位を修得した者
- ・同じ学期に経済学部開講科目「初級経済学」を履修する者

○宿題を数回出すので、忘れずに提出するように。

【準備学習・復習】

準備学習としては教科書を事前に読んでくること。また、宿題を出すので、教科書の読み直しや講義内容の復習をすること。

事前・事後学修

--

オフィスアワー・連絡先

初回講義時に説明する。

学生へのメッセージ

経済全体の動きを把握できるようになることは、学生の皆さんが将来、社会人になった時に必要になる重要なスキルです。そのための基本的な知識をこの講義で身につけてください。

今年度の工夫

入門レベルの講義ですので、できる限りわかりやすい講義になるように努力するつもりです。

教科書

--

マンキュー入門経済学（第2版） / N. G. マンキュー：東洋経済新報社，2014，ISBN:9784492314432

参考書・参考資料等

授業における使用言語

日本語

キーワード

マクロ経済学

開講科目名	経済社会の発展				
担当教員	-----			開講区分	単位数
				第2クォーター	1.0単位
ナンバリングコード	U1BB100	曜日・時限	水1	時間割コード	2U108

授業のテーマ

今日経済の世界化（グローバル化）が急速な勢いで進行していますが、現代社会に生きる私たちは誰であれ否応なくその影響にさらされています。この授業では、経済学的発想の基礎を理解していただくと同時に、時間的・歴史的側面を重視して、今日にいたる現実の経済社会の発展を、下記の四つのキーワードに即してお話いたします。

授業の到達目標

経済社会を長期的な視野で理解する見方・考え方の基本を養っていただくことを目標にしています。

授業の概要と計画

1. はじめに：経済学の前提と対象
2. 交換＝商品取引の発展と拡大
3. 経済学の生誕：イギリスとA. スミス
4. 産業社会の到来
5. 消費生活の変化
6. 需給の市場均衡
7. 市場の役割と政府の役割
8. 授業の総括

成績評価方法

期末試験の成績にもとづいて評価します。

成績評価基準

期末試験100%

履修上の注意（関連科目情報）

とくにありません。

事前・事後学修

授業で使用したレジュメを授業後にもう一度見直して、授業内容の大筋を反復すると、効果的です。

オフィスアワー・連絡先

質問等は、授業終了後にお問い合わせいたします。

学生へのメッセージ

授業中に私語・遅刻・中途退出で他の受講生の気を散らさないようにすること、携帯電話やアラームの機能を切っておくことは常識です。

今年度の工夫

ゆっくりと分かりやすく説明し、ていねいな板書を心がけます。

教科書

参考書・参考資料等

授業における使用言語

日本語

キーワード

生産、消費、交換、分配

開講科目名	現代の経済 A		
担当教員	-----	開講区分	単位数
		第4クォーター	1.0単位
ナンバリングコード	U1BB100	曜日・時限	火1
		時間割コード	4U104

授業のテーマ

経済は、社会・制度・歴史など多様なことがらと関連しています。この講義では、一般教養としての日本経済の歴史的発展、および現在の経済諸事象を相互に関連づけながら、説明します。

授業の到達目標

講義を通じて、(1) 統計データやその読み方などへの理解を深めるとともに、(2) 新聞やテレビ・ラジオで話題となっている経済諸事象やそれに関連する政策を理解する能力を身につけることを目標としています。

授業の概要と計画

1. 日本経済の歩み
2. 自由貿易の利益
3. 日本経済の循環
4. 経済発展と景気変動
5. 日本の財政と経済
6. 日本の金融政策と経済
7. 日本の貿易と国際収支
8. 授業の総括

成績評価方法

出席や小テストなどの平常点（30点満点）と、定期末試験（70点満点）の結果で成績を評価します。平常点と定期末試験の合計（100点満点）で、90点以上はS、80-89点はA、70-79点はB、60-69点はC、59点以下はDに評価します。

成績評価基準

授業で講義した内容や、新聞やテレビ・ラジオ等のニュースに出てくる経済の内容の理解ができているかが、基準になります。

履修上の注意（関連科目情報）

この科目はグローバル人材を育成するために異文化や日本文化を理解する能力を培うグローバル共通科目です。

事前・事後学修

経済や社会の状況に関心を持ち、新聞・雑誌を読んだりテレビ・ラジオのニュースを見聞きしたりするだけでなく、その中でわからない用語は積極的にインターネットなどで調べることを求めます。

オフィスアワー・連絡先

講義時間外に講義内容等についての質問を研究室で受け付けます。必ず、事前にE-mailなどで予定を確認してください。

学生へのメッセージ

教科書は使用しませんが、時間的に講義不可能な部分については、参考書で指定した『日本経済読本（第20版）』を読んでおくように指示することがあります。講義内容をよく理解したり、定期末試験対策としても、参考書を熟読することを強く勧めます。

今年度の工夫

講義時に配付するプリント資料を最新のデータのアップデートする予定です。

教科書

参考書・参考資料等

日本経済読本（第20版） / 金森 久雄（編集），大守 隆（編集）：東洋経済新報社，，ISBN:9784492100325

授業における使用言語

日本語

キーワード

日本の経済発展 財政 金融 貿易 経済統計

開講科目名	現代の経済 A				
担当教員	-----		開講区分	単位数	
			第4クォーター	1.0単位	
ナンバリングコード	U1BB100	曜日・時限	水2	時間割コード	4U105

授業のテーマ

この授業では、食料・農産物流通の現状と役割について、経済学を専門としない人にも、経済学的な視点から理解できるようになることを目的とします。

授業の到達目標

基礎的な経済学の考え方を身につけるとともに、現代社会の重要な問題の一つである食料・農産物流通について、経済学的な見方で理解することを目標とします。

授業の概要と計画

1. はじめにー現代社会と流通ー
2. 流通の基礎理論
3. 現代の流通
4. 食料・農産物流通の特徴
5. 食料・農産物流通の現状1
6. 食料・農産物流通の現状2
7. 食料・農産物流通の現状3
8. 食料・農産物流通の課題

成績評価方法

期末試験70点、平常点30点（毎回配布する出席カード（小レポート）を含む）の結果を総合して評価する。

成績評価基準

60点未満はF、60-69点はC、70-79点はB、80-89点はA、90点以上はSと評価する。原則として3回以上欠席した者は期末試験を受験できない。

履修上の注意（関連科目情報）

授業中の私語・携帯電話は厳禁（目に余る場合は退室を命ずることがある）。

（準備学習・復習等）

授業中に紹介する参考図書・文献や資料、関係URLなどを活用して、準備学習および復習に努めること。講義資料はBEEFにてダウンロードできるので、復習に活かしてください。

事前・事後学修

授業中に紹介する参考図書・文献や資料、関係URLなどを活用して、準備学習および復習に努めること。

オフィスアワー・連絡先

原則として、講義時間内（毎回の出席カード（小レポート）記入時）に、講義内容への疑問点についての質問は行うこと。もっと学びたい内容についての相談等を研究室で受け付けるが、必ず事前にメールにてアポイントをとること。

（連絡先等、詳細は授業中に知らせる）

学生へのメッセージ

現代社会における食料・農産物流通の現状と役割について、実例を挙げて分かりやすく述べます。また、問題意識を持って講義を受け、その内容について自分自身で深く考える習慣を身につけて下さい。

今年度の工夫

新聞記事などにより、具体的な最新トピックを紹介します。

教科書

--

参考書・参考資料等

--

授業における使用言語

日本語

--

キーワード

食料 農産物 流通

--

開講科目名	現代の経済 A				
担当教員	-----	開講区分		単位数	
		第1クォーター		1.0単位	
ナンバリングコード	U1BB100	曜日・時限	火2	時間割コード	1G102

授業のテーマ

日本の経済は貿易によって成り立っている。製品の生産から販売までには、物の流れが発生している。それを効率的に管理することで、貿易が成り立っている。日本が輸出入する貨物はすべて、海運と空運によって行われている。この授業では、物の流れを管理する物流、ロジスティクスさらにはサプライチェーンの考え方を教授し、さらには海運と空運による貨物輸送のメカニズムを学習する。

授業の到達目標

- ・生産と消費活動における物流、ロジスティクスさらにはサプライチェーンを理解する
- ・海運による国際貨物輸送を理解する
- ・空運による国際貨物輸送を理解する

授業の概要と計画

- (1) 物流の概念
- (2) ロジスティクスの概念
- (3) サプライチェーンの概念
- (4) コンテナ定期船輸送の概要
- (5) 海運同盟
- (6) 航空貨物輸送の概要
- (7) シカゴ体制とその後の航空自由化

成績評価方法

定期試験のみによる

成績評価基準

到達目標の内容について理解できているかを基準とする

履修上の注意（関連科目情報）

出席はとらないが、授業用の資料以外に口頭で提供する情報も定期試験範囲に入るので、出席することが基本である

事前・事後学修

1回目の授業で資料を配布するので、それによる予習をすること

オフィスアワー・連絡先

オフィスアワーは特に無い。
連絡先は imai@maritime.kobe-u.ac.jp

学生へのメッセージ

履修上の注意を理解すること

今年度の工夫

教科書

参考書・参考資料等

国際海上コンテナ輸送概論 / 今井昭夫他：東海大学出版会，2009，ISBN:9784486017950

授業における使用言語

日本語

キーワード

物流、ロジスティクス、サプライチェーン
コンテナ輸送、海上輸送、航空輸送

開講科目名	現代の経済B				
担当教員	-----	開講区分		単位数	
		第1クォーター		1.0単位	
ナンバリングコード	U1BB100	曜日・時限	水1	時間割コード	1G106

授業のテーマ

現代の経済、特に発展途上国地域が直面する経済問題について学び、問題解決のために必要な政策について理解を深める。

授業の到達目標

- ・途上国経済の現状を学び、課題について理解できるようになる。
- ・途上国経済の諸問題を分析する理論を理解できるようになる。

授業の概要と計画

授業の概要

世界人口の約5分の1（約14億人）は1日1.25ドル未満で生活する最貧層であり、貧困層の大半は発展途上国に集中している。本講義では、こうした途上国が経済成長し、所得を増加させるためにはどのようなことが必要であるかについて説明し、途上国の現状と今後の課題を明らかにする。

授業の計画

0. イントロダクション
1. 経済成長モデル
2. 金融発展
3. 人的資本
4. 工業化政策
5. 農業生産
6. 産業構造変化
7. 貿易環境
8. 資本移動

成績評価方法

筆記試験のみで評価する。

成績評価基準

本講義の目標が達成できているかどうか、すなわち、現代の経済、特に発展途上国の経済開発に係る基本的な知識と考え方が体得できているか否かを問う。

履修上の注意（関連科目情報）

「国際協力の現状と課題」を履修することで、発展途上国について異なる視点から学ぶことができ、本講義の内容をより深く理解することができる。

事前・事後学習

事前学習

本講義が対象とする途上国は、先進国とは本質的に異なる経済問題に直面しているため、履修に先立ち途上国関連の書籍等に接することで、先進国との相違について理解しておくことが望ましい。

事後学習

授業中に説明した用語について、内容を正確に理解し、説明できるようになる必要がある。また、興味を抱いたテーマや問題については、自主的にさらに詳しく調べてほしい。どのように調べてよいかわからない場合には、担当教員に質問してもらいたい。

オフィスアワー・連絡先

授業終了後に質問を受け付ける。

学生へのメッセージ

途上国の中には、貧困に直面する国もあれば、これからの世界経済をけん引すると考えられている国もある。本講義を通じて、途上国と途上国が直面する問題の多様性について学んでほしい。

今年度の工夫

--

教科書

--

参考書・参考資料等

テキストブック開発経済学 / ジェトロ・アジア経済研究所 : 有斐閣, 2015, ISBN:9784641184220
経済開発論: 研究と実践のフロンティア / 高橋基樹・福井清一 : 勁草書房, 2010, ISBN:9784326503070
開発経済学入門 / 渡辺利夫 : 東洋経済新報社, 2012, ISBN:9784492443644

授業における使用言語

日本語

キーワード

途上国、経済成長、貧困、不平等

開講科目名	現代の経済B（グローバル共通科目）		
担当教員	-----	開講区分	単位数
		第1クォーター	1.0単位
ナンバリングコード	U1BB100	曜日・時限	水1
		時間割コード	1G106

授業のテーマ

授業のテーマ： 中国はGDP世界第二位の経済大国であり、世界経済に対しても大きなインパクトを持つようになったが、その実態については一般的に知られていないこともまだ多い。本講義では、現代中国経済・政治・社会の問題について様々な角度から光を当て、できるだけ統一的な現代中国像を描き出すことを目指す。

到達目標： 「『改革開放』政策とは何だったか」、「人権問題は怎么样了のか」、「経済格差はどこまで拡大しているのか」、「台湾や香港における市民・学生運動と中国との関係はどうか」、といった現代中国に関する重要なトピックスおよびその相互の関連を、歴史的な背景を踏まえて理解できるようになることが目標である。具体的には、主要メディアなどの中国関連記事について、その背景を自分で簡単に解説できるようになることを目指す。

授業の到達目標

授業の概要と計画

- 第1回 中国共産党と現代中国
- 第2回 「改革開放」と経済システムの転換
- 第3回 中国における「憲政」と「民主」-烏坎村と重慶の事例から-
- 第4回 産業の発展と企業改革
- 第5回 労働問題と「農民工」
- 第6回 深刻化する格差問題とその対策
- 第7回 台湾・香港と中国-歴史・政治・経済-
- 第8回 授業の総括

成績評価方法

成績評価方法： 授業中に複数回課す小テストやレポート（20%）および学期末の筆記試験の成績（80%）により判断します。
 成績評価基準： 授業の内容に照らして妥当な内容を論理的に書いているかどうかを基準に採点します。

成績評価基準

履修上の注意（関連科目情報）

履修上の注意： この授業の受講にあたっては、特に経済学に関する予備知識を必要としません。
 準備学習・復習： 普段から中国やアジア関連のニュースや新聞記事などに積極的に接するようにしてください。受講の後再度ニュースや新聞記事などの情報に触れることが復習の意味を持ちます。

事前・事後学修

オフィスアワー・連絡先

オフィスアワー・連絡先 講義に関する質問は、メール（kajitani@econ.kobe-u.ac.jp）で連絡してください。ウェブサイト（<http://www.econ.kobe-u.ac.jp/~kajitani/links.html>）上で授業に関する情報を公開する場合があります。

学生へのメッセージ

授業中の私語・スマートフォン等の使用および写真撮影を禁止します。

今年度の工夫

授業内容に関心を持ってもらえるよう、映像資料を積極的に取り入れていく予定です。

教科書

日本と中国、「脱近代」の誘惑：アジア的なものを再考する / 梶谷懐：太田出版，，ISBN:477831476X

参考書・参考資料等

現代中国経済論 / 加藤弘之・上原一慶編 : ミネルヴァ書房 , , ISBN:462305876X

授業における使用言語

日本語

キーワード

中国、台湾、香港、民主化、人権、経済発展、経済格差、グローバリゼーション

開講科目名	現代の経済B				
担当教員	-----	開講区分		単位数	
		第2クォーター		1.0単位	
ナンバリングコード	U1BB100	曜日・時限	火2	時間割コード	2U105

授業のテーマ

現代の社会では、私たちは毎日何らかの意思決定を行っています。その意思決定を理解し、分析し、役に立てるためのツールの一つが行動ゲーム理論です。本授業では、行動ゲーム理論について、最初に経済実験に用いられる代表的な同時決定行動ゲームと多段階行動ゲームを体験的にかつ理論的に説明します。そして、これらのゲームを用いた最新の実験研究の結果を紹介することにより、行動経済学の視点からの考え方、つまり純粋の行動ゲーム理論と心理的要因の両面から考察する考え方を身につけることができるようになります。

授業の到達目標

行動経済学の視点からの考え方、つまり純粋の行動ゲーム理論と心理的要因の両面から考察する考え方を身につけることができますようになります。

授業の概要と計画

1. 行動ゲーム理論とは
2. 囚人のジレンマ
3. 最後通牒ゲーム・独裁者ゲーム・信頼ゲーム
4. 公共財供給ゲーム
5. 最新研究の紹介(1)
6. 最新研究の紹介(2)
7. 最新研究の紹介(3)

成績評価方法

平常点とレポートの総合で評価します。

成績評価基準

平常点20点；
レポート80点；
単位取得のためには合計で60点が必要です。

履修上の注意（関連科目情報）

無断での欠席が3回以上、無断での遅刻早退が計5回以上あった場合は単位は与えられません。講義と資料では日本語と英語の両方を用います。講義が短縮になったり休講になったりする場合は、補講で対応します。

事前・事後学修

準備学習は適宜指示します。復習としては「調べなさい」「考えなさい」と言われたことを翌週まで行うことが求められます。

オフィスアワー・連絡先

適宜アポイントメントにより対応します。メールアドレス：shen@rieb.kobe-u.ac.jp

学生へのメッセージ

従来の経済学で仮定されている合理的な個人は、万能人のような存在で、現実社会においてはなかなか存在しません。そのため、より現実味のある人間を前提にしている行動経済学の視点から、現代社会の経済現象や人間行動を事例に基づいて考えつつ、体験型の実験などで行動ゲーム理論への理解を深めていきたいと思います。

今年度の工夫

難しい専門用語をわかりやすい形で説明していきたいです。

教科書

教科書はありません。

参考書・参考資料等

Behavioral Game Theory: Experiments in Strategic Interaction / Colin F. Camerer : Princeton University Press ,2011 , ISBN:9780691090399

授業における使用言語

日本語（主）、英語

キーワード

行動ゲーム理論、行動経済学、実験経済学

開講科目名	企業と経営				
担当教員	-----		開講区分	単位数	
			第1クォーター	1.0単位	
ナンバリングコード	U1BB100	曜日・時限	月2	時間割コード	1G109

授業のテーマ

テーマは「企業と経営」です。経営学を専攻しない学部学生を対象とします。「企業とは何か」また、「経営とは何か」などについて、基礎知識のない人にもわかりやすく授業を進めます。

授業の到達目標

到達目標：企業経営に関する基礎知識を知り、生活する中で触れる企業活動や、新聞等の経済情報を見聞きした時に、意味を理解できることを目標にしています。社会に出る時に必要な就職を考える際には、企業の選択にも役立ちます。

授業の概要と計画

市場経済を運営する主体として企業（会社）は大きな位置を占めています。企業に就職する・しないに関わらず、私たちは企業の提供するものやサービスを消費して生活し、投資をすることもあります。日常生活では、常に企業との関わりがあります。経済社会で暮らす上で企業に関する基礎的な知識を有する意義は大きいです。人として消費経済社会で生活するためにも必要な、「企業」「経営」について授業を通して考えていきます。

- テーマ1. 「企業と経営の概要」
- テーマ2. 「企業の目的と組織統治」
- テーマ3. 「企業のステイクホルダー（関わりのある人）」
- テーマ4. 「企業の社会的責任」
- テーマ5. 「企業の情報公開」
- テーマ6. 「消費者志向経営」
- テーマ7. 「持続可能な社会と経営」
- テーマ8. 「授業の総括」

成績評価方法

小テスト、期末テスト

成績評価基準

小テスト20%、期末テスト80%

履修上の注意（関連科目情報）

小テストで授業理解度を確認します。授業の復習で準備してください。小テストの実施時期は授業中に連絡します。期末試験は講義全般から出題します。教科書がないので、講義で理解し、内容で分からないことがあれば、質問あるいは自分で調べる等、復習をしっかりとってください。

事前・事後学修

経営学で一般的に使われる言葉を調べ、理解して受講してください。受講中は経済新聞や経済誌を読んで、理解を深めてください。

オフィスアワー・連絡先

事前にアポを取ってください。
baba-shinichi@carp.kobe-u.ac.jp

学生へのメッセージ

サステナブルな企業経営という観点で授業をします。起業するにも、消費者として、就職先として企業を選ぶ観点にも共通する内容です。

今年度の工夫

消費者志向経営など、新しい課題も取り入れています。

教科書

特にありません。授業で資料を配布します。

参考書・参考資料等

1からの経営学（第2版） / 加護野忠男, 吉村典久 : 碩学社 , 2014年 , ISBN:9784502696107

授業における使用言語

日本語

キーワード

持続可能な社会, 消費者志向, CSR (Corporate Social Responsibility)、ステークホルダー, ガバナンス